

令和元年十一月二十一日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人

日本建設業連合会

平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、政府の経済対策が奏功し、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復しておりますが、世界景気が全般的に勢いを欠く中、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も経済の好循環を持続・拡大させるためには、一層強力な取組みの実施により、景気の下支えを行うことが求められます。

また、東日本大震災や近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、切迫する巨大地震等や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るための「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」で掲げた目標の達成と、三か年緊急対策後も見据えた取組みの加速化・深化を図ることも重要です。

こうした状況の下、中長期的な視点に立って、将来の経済成長や国民の安全・安心を実現するストック効果の高い社会資本を戦略的に整備することが必要であり、公共事業費の思い切った増額と将来にわたる安定的・持続的な確保が不可欠であると考えます。さらに、社会資本を適切に維持・管理するとともに、

災害時に的確に対応するため、発注者の体制強化を期待しております。

一方、技能者の高齢化が著しい建設業界が、将来にわたって良質な社会資本の整備を続けるためには、建設工事の働き方改革と生産性向上が急務であります。このため日建連では、国土交通省をはじめとする公共工事発注者の皆様のご理解とご協力をいただきながら、週休二日の実現、建設キャリアアップシステムの普及促進、労務費見積り尊重宣言の徹底、i-Construction の施策に呼応したICT、AI、三次元データの利用などに会員一丸となって取り組んでいるところです。

今年六月の新・担い手三法の成立により、働き方改革の促進と生産性の向上を図る施策や公共工事受発注者の責務が明確になり、私どももこれまで実施してきた活動をさらに強力に進めることとしておりますが、建設企業がこうした取組みに果敢にチャレンジし、また、若者に希望と誇りを持って建設業に入職してもらうためには、明るい見通しを持つることが必要であり、そのためにも持続的な公共事業費の増額は不可欠であります。

以上の認識に立ち、次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

記

一、東日本大震災や令和元年台風十五号、十九号など自然災害からの復旧・復興の加速と最終年度を迎える「防災・減災と国土強靱化のための三か年緊急対策」で掲げた目標を達成するとともに、成長力を強化し支える社会資本の着実な整備により、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も経済の好循環をさらに拡大させていくために、令和元年度補正予算及び令和二年度当初予算において公共事業費の大幅な増額を図ること。

二、インフラの計画的な維持管理・更新や、三か年緊急対策後も見据えた国土強靱化の加速化・深化を図るとともに、将来の成長の基盤となり、安全・安心で豊かな国民生活の実現に資する、ストック効果を重視した社会資本を全国各地で戦略的に整備するために、三か年緊急対策後の取組みも含め、中長期計画の

策定など、将来にわたった公共事業費の安定的・持続的な確保を図ること。

三、日建連では、週休二日の実現と建設キャリアアップシステムの普及促進など、建設業界の働き方改革と担い手確保に会員一丸となって取り組んでいるが、その実現に向けて新技術導入やICT、AI、三次元データの活用など、i-Constructionの推進による生産性の向上が急務となっており、これらに資する技術開発投資などへの重点配分を図ること。

四、インフラの整備及び維持管理の実施や災害の頻発に的確に対応するとともに、公共工事の品質確保に係る取組みを確実に推進するため、国及び地方公共団体において、必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の強化を図ること。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 山内隆司